

近年のNPO等との連携をめぐる動き



令和4年1月

内閣府政策統括官(防災担当)付

普及啓発・連携担当

災害ボランティアの活動内容と活動主体



- 災害が発生すると被災地の内外からボランティアが駆けつけ、行政の手の届かない様々な被災者支援を実施
- 主に個人ボランティアの活動を調整する社会福祉協議会、専門的な能力を活かすNPO等、様々な主体が活動

活動内容

被災家屋の泥かき、清掃、ブルーシート張り



被災者の安否確認、見守り、困りごと相談



避難所の運営支援(生活環境改善、炊き出し、洗濯等)



買い物代行、情報提供



支援物資の運搬、仕分け



子どもの遊び、ストレス発散支援



活動主体

<災害ボランティアセンター>

主に、被災地域の市町村社会福祉協議会が設置・運営



熊本市(熊本地震)



那須塩原市(東日本台風)



宮城県丸森町(東日本台風)

<NPOなど民間の多様な被災者支援主体>

災害ボランティアセンターを通じたボランティア以外にも多様な民間主体が被災者を支援

【NPO】福祉、教育、家屋の清掃、生活環境の調査・改善など専門的な知見を活かした支援。



支援物資の運搬



在宅避難者実態調査



ゴミ出しの支援

【企業・経済団体】企業のCSRとして物資・サービスの提供、社員のボランティア参加、支援団体への資金・物資援助等

【日本赤十字社】医療救護等の本来業務ほか、炊き出し、避難所での健康支援活動、心のケア等の被災者支援等

※ その他、生活協働組合、青年会議所、学校法人、宗教法人等様々な団体が、被災者支援に活動



房総半島台風

- 千葉県では暴風等により住宅の屋根被害が発生し、技術を有するNPO等によりブルーシート設置による応急対応が行われた。今後、同様の被害が生じた場合に備え、対応策事例を都道府県・政令市に紹介

- 被災住宅への応急対応（ブルーシート設置）や修理を円滑に進めるための、対策例を都道府県・政令市へご紹介



<千葉県の事例>



<国交省の事例>

- ブルーシート設置の講習会を実施できるNPO団体を都道府県・政令市にご紹介

【ブルーシート設置の講習会を実施出来るNPO団体】 *各団体の詳細情報については別紙ご参照下さい。

団体名	代表者	団体の本拠地	講習会の経験*
①災害ボランティア愛・知・人	志治 博英	愛知県春日井市	米沢清市
②関東風組	小林 直樹	千葉県松戸市	船橋町
③コトヤギひろしま	小玉 幸浩	広島県広島市	船橋町
④災害復興レスキューアクト	中島 武	大分県	船橋町
⑤DF・災害エクスパートフォーラム	鈴木 博	-	船橋町
⑥Sg 大原	松本 尚樹	大分県	船橋町



自衛隊向け講習会



民間団体向け講習会

東日本台風

- 災害ボランティアセンターを通じた約19.7万人のボランティア及び約450の支援団体が活動を実施



床下の泥の撤去
(宮城県丸森町)



りんご農園の泥の撤去
(長野県長野市)

One NAGANO: 官民連携の好事例

- 千曲川が破堤した長野市では、市民、ボランティア、NPO団体等、国、県、市の行政、自衛隊が協働し、泥や災害廃棄物を被災地区から撤去する **One Nagano (ワンナガノ)** と呼ばれるオペレーションを実施。
- 官民の被災者支援活動の連携における顕著な好事例。



市民、ボランティアが集積地に運搬



自衛隊が地区外に運搬

NPO等との連携による活動の例 ②



- 関東・東北豪雨（平成27年）では、避難所運営に長けたNPOの助言に基づき、常総市の避難所において高齢者等の福祉避難スペースの居住性が大幅に改善。
- 熊本地震（平成28年）では、熊本県関係部局、熊本市、NPOが協働して、避難所の環境改善を目的とした「避難所アセスメント」を実施し、その結果に基づき生活環境を改善。

関東・東北豪雨

- 常総市の避難所において、避難所運営に長けたNPOの助言に基づき、民間企業から提供を受けた段ボール等を用いて、高齢者等の多い福祉避難スペースに段ボールベッドを導入。
- 床からの冷気やほこりの巻き上げが防止され、居住性の大幅な改善が図られた。



出典：水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ報告（平成28年3月）

熊本地震

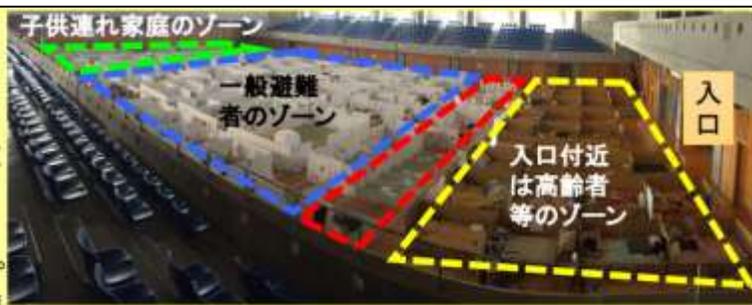
- NPO等が調査した避難所の様子は、政府現地対策本部および熊本県に報告され、結果を受けて、行政・NPO・ボランティア等が避難所の生活環境の向上を図った。
- これにより、高齢者・子連れ家庭に配慮した避難所の居住スペースの調整が行われるなど、避難所の生活環境改善につながった。



NPOが協力した避難所の空間整序の例

JAR(難民支援協会)等が宇城市と連携し、宇城市松橋総合体育文化センターにおいて、避難者が主体的に避難所運営に関わるように巻き込みつつ、空間を整序した。

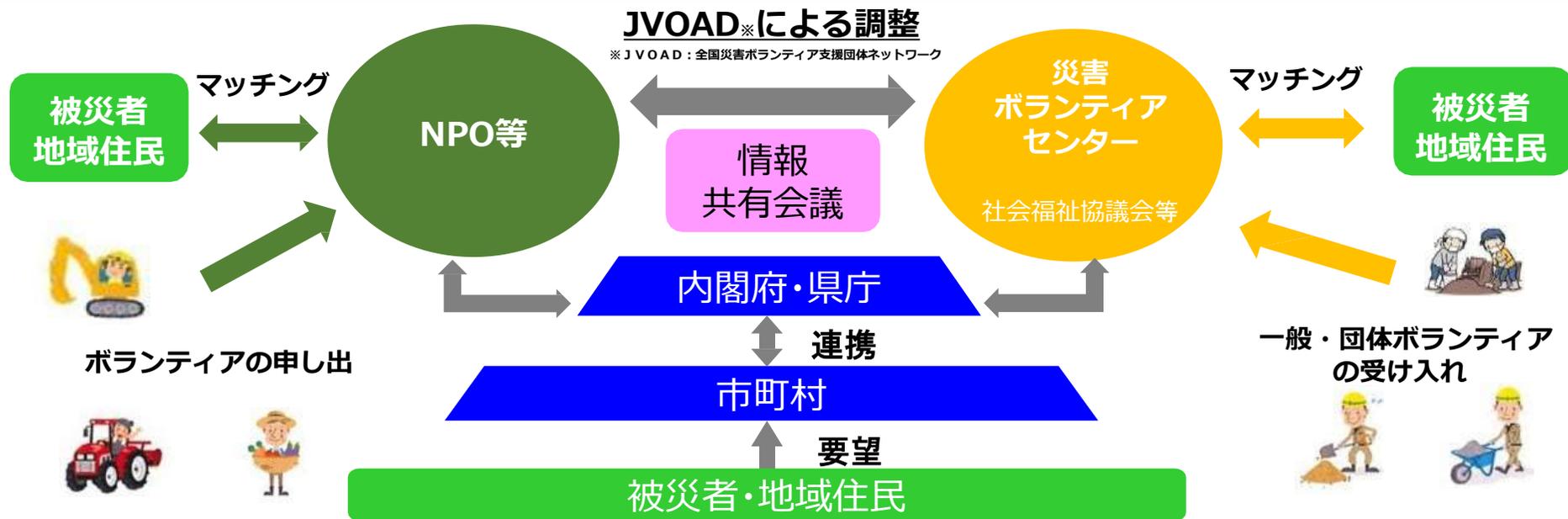
5月11日(水)撮影



出典：内閣府「特集 平成28年熊本地震におけるNPO等の活動について」、NPOくまもと資料

防災基本計画改正(平成28年5月)

第2編第2章第6節(2)避難所の運営管理等 「市町村は、各避難所の適切な運営管理を行うものとする。この際、…避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努める（後略）。」



令和2年7月豪雨発生時の情報共有会議について

(1) 全国レベルでの情報共有会議を開催

東京において、内閣府、JVOAD、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、厚生労働省、環境省が出席する会議を4回開催。

(2) 各県(5県)にて情報共有会議を開催

岐阜県	岐阜県災害ボランティア連絡調整会議 (7/13, 7/21)
福岡県	令和2年7月豪雨福岡情報共有会議 (7/11, 7/21, 7/30, 8/6)
佐賀県	葉隠会議 (7/17, 7/24)
熊本県	火の国会議 (7/7~毎日開催、8/4~毎週火・木開催) ※熊本地震以降、定期的に開催されていたが、 7/8から令和2年7月豪雨に関する内容で開催
大分県	おおいたの被災地をみんなで考えよう！ (7/11, 7/16, 7/22, 7/29, 8/5, 8/12, 9/2)

※都道府県域における多様な被災者支援主体間の連携

全47都道府県において、災害時に情報共有など連携ができる体制が整備されている。

(内閣府調査：R3.3.26時点)

情報共有会議の実施風景(熊本県:火の国会議)



<参考>全国のボランティア・NPO等の活動状況

- ・ボランティアの活動人数：48,525人(R3.4.15現在)
- ・NPO等の活動団体数：196団体
- ・災害ボランティアセンターの開設数：7県28市町村
- ※3市村(熊本県人吉市、球磨村、八代市)で開設中(R3.4.15時点)